



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 ダイترون株式会社  
 コード番号 7609 URL <https://www.daitron.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 伸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06)6399-5041  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	92,156	5.2	5,943	△1.8	6,015	△3.1	4,014	△5.3
2022年12月期	87,639	21.1	6,051	44.2	6,210	43.6	4,237	43.5

(注) 包括利益 2023年12月期 4,762百万円 (9.1%) 2022年12月期 4,363百万円 (29.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	361.65	—	14.5	9.2	6.4
2022年12月期	381.78	—	17.5	10.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	67,788	29,451	43.4	2,650.52
2022年12月期	63,202	26,012	41.1	2,342.79

(参考) 自己資本 2023年12月期 29,428百万円 2022年12月期 26,006百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	315	△627	△1,501	11,224
2022年12月期	△275	△237	△1,004	12,882

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	45.00	—	70.00	115.00	1,276	30.1	5.3
2023年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00	1,332	33.2	4.8
2024年12月期(予想)	—	50.00	—	70.00	120.00		33.3	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△6.2	2,200	△36.7	2,200	△37.8	1,450	△38.5	130.59
通期	92,500	0.4	6,000	0.9	6,000	△0.3	4,000	△0.4	360.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	11,155,979株	2022年12月期	11,155,979株
2023年12月期	52,917株	2022年12月期	55,427株
2023年12月期	11,101,900株	2022年12月期	11,099,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	83,385	4.7	5,159	7.6	5,781	7.5	4,055	8.0
2022年12月期	79,669	18.5	4,795	42.5	5,375	47.9	3,754	50.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	365.27	—
2022年12月期	338.28	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	62,690	26,468	42.2	2,383.92
2022年12月期	58,704	23,540	40.1	2,120.71

(参考) 自己資本 2023年12月期 26,468百万円 2022年12月期 23,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月16日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに会場及びオンラインのハイブリッド型決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大等により、緩やかに回復しました。また、企業の設備投資や生産活動は、資源や原材料価格の高止まりの影響を受けながらも堅調に推移しました。

世界経済につきましては、米国では雇用回復を背景に個人消費が底堅く推移する一方、中国はゼロコロナ政策解除後の経済回復に遅れが出ており、生産活動は低調に推移しました。また、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、資源や原材料価格の高止まりに加え、各国の金融引き締め等に伴う景気後退懸念により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、一部では在庫調整による需要の減少が見られるものの、5GやEV、AI、IoT分野に関連する設備投資の需要は好調を維持しており、電子部品や製造設備の生産活動は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「第10次中期経営計画（2021年～2023年）」の最終年度として、基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販、海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取り組みました。

しかしながら、供給制約の緩和と生産活動の回復を背景に、売上は前年同期の実績を上回りましたが、営業活動費の増加、資源や原材料価格の高止まりの影響を受け、利益は前年同期の実績を下回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は92,156百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は5,943百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は6,015百万円（前年同期比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,014百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメントごとの概況は以下のとおりであります。

#### 国内販売事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、半導体製造設備向けに「半導体」のアナログIC、「エンベデッドシステム」の産業用PC、データセンター向けのUPSシステムの販売が増加しました。製造装置では、通信用デバイス向けに「電子部品製造装置」、パワーデバイス生産向けに装置の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は69,263百万円（前年同期比12.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,416百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

#### 国内製造事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門では、特殊コネクタやハーネスの販売が前年並みの推移となりました。製造装置を手掛ける装置事業部門では、通信用デバイス向け加工機や検査装置の販売が減少しました。これらの要因により、外部顧客への売上高は前年並みの推移となりましたが、資材値上がりの影響を受け、セグメント間の内部売上高を含めた総売上高、利益共に前年同期の実績を下回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は11,530百万円（前年同期比0.5%減）となりました。外部顧客への売上高は3,957百万円（前年同期比0.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）786百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

#### 海外事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、中国市場で「電子部品&アセンブリ商品」、「半導体」、韓国市場で「画像関連機器・部品」の販売が減少しました。製造装置では、韓国市場で「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」、前年の業績に寄与した中国市場で「電子部品製造装置」の投資が一段落したことから、販売が減少しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は18,935百万円（前年同期比14.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は862百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、資源や原材料価格の高止まりや各国の金融引き締め等に伴う景気後退懸念などにより、先行き不透明な状況が続くと思われます。

エレクトロニクス業界につきましては、一部では在庫調整による需要の減少が見られるものの、5GやEV、AI、IoT分野に関連する設備投資により需要は好調を維持し、電子部品や製造設備の生産活動は堅調に推移するものと思われま

当社グループの通期の業績につきましては、売上高は当連結会計年度と同水準を想定しておりますが、コスト面は営業活動費の増加、原材料価格の高止まり等の要因も見込まれることから、増加することを想定しております。

以上により、連結業績予想は、売上高92,500百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は60,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,940百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,658百万円減少したものの、売掛金が1,832百万円、契約資産が1,441百万円、前渡金が2,075百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産が227百万円、投資その他の資産が289百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は67,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,586百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は34,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,112百万円の増加となりました。これは主に電子記録債務が1,919百万円減少したものの、契約負債が2,926百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は38,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は29,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,438百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により1,332百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により4,014百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.4%となり、前連結会計年度末との比較で2.3ポイントの上昇となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,658百万円減少し、11,224百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は315百万円の増加（前年同期は275百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,023百万円、契約負債の増加額2,909百万円であり、主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額2,512百万円、前渡金の増加額2,069百万円、仕入債務の減少額1,978百万円、法人税等の支払額2,249百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は627百万円の減少（前年同期は237百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出466百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,501百万円の減少（前年同期は1,004百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1,331百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	41.0	42.8	38.4	41.1	43.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.2	37.8	40.7	40.1	45.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.2	—	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	152.4	374.6	490.3	—	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2022年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（M&Sカンパニー、D&Pカンパニー、海外事業本部）と連結子会社11社（うち海外10社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

なお、欧州におけるネットワークの強化を目的として、2023年3月13日付でダイترون（オランダ）B.V.を設立いたしました。

(1) 国内販売事業セグメント

当セグメントは、当社M&Sカンパニーの各部門で構成しております。

M&Sカンパニーは、上記の電子機器及び部品、製造装置を、国内外のメーカー、国内製造事業セグメントから仕入れ、主に国内の顧客及び子会社に販売を行っております。

(2) 国内製造事業セグメント

当セグメントは、当社D&Pカンパニー（装置事業部門、部品事業部門）及び連結子会社1社で構成しております。

D&Pカンパニー装置事業部門は、製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等）の開発・製造及び販売を行っております。

D&Pカンパニー部品事業部門は、電子機器及び部品（ハーネス、耐水圧コネクタ、電源機器、電子機器及び部品その他）等の設計・製作及び販売を行っております。

ダイテック株式会社は、電子機器及び部品（ハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外事業セグメント

当セグメントは、当社海外事業本部及び海外子会社10社で構成しております。

海外事業本部は、電子機器及び部品、製造装置の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイترون, INC. は、北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(マレーシア)SDN. BHD. は、マレーシア、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は、香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

大途電子(上海)有限公司は、中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(韓国)CO., LTD. は、韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイترون(タイランド)CO., LTD. は、タイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

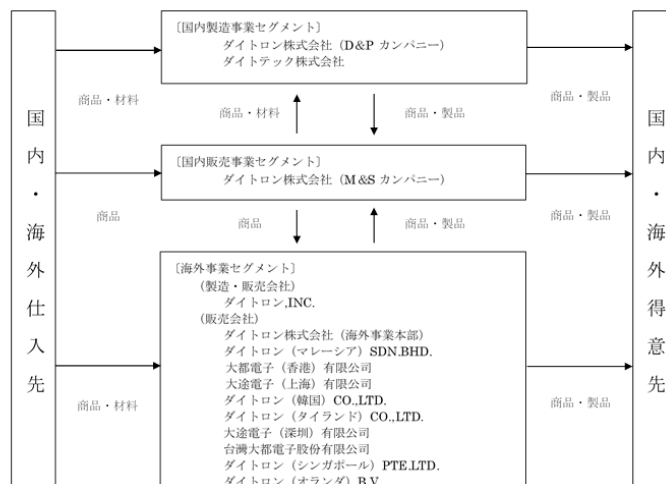
大途電子(深圳)有限公司は、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売及び輸出入を行っております。

台湾大都電子股份有限公司は、台湾市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(シンガポール)PTE. LTD. は、シンガポール、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(オランダ)B.V. は、欧州市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,902,996	11,244,631
受取手形	873,845	877,943
売掛金	14,280,331	16,112,653
契約資産	1,044	1,442,424
電子記録債権	10,633,948	9,966,149
商品及び製品	8,840,899	9,270,825
仕掛品	3,211,068	3,565,409
原材料	650,686	919,882
前渡金	4,466,498	6,541,790
その他	303,259	164,531
貸倒引当金	△1,082	△1,801
流動資産合計	56,163,493	60,104,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,527,886	5,744,090
減価償却累計額	△3,456,287	△3,612,134
建物及び構築物 (純額)	2,071,598	2,131,956
機械装置及び運搬具	539,993	592,444
減価償却累計額	△476,831	△497,779
機械装置及び運搬具 (純額)	63,162	94,665
土地	2,102,118	2,102,118
その他	931,056	1,013,869
減価償却累計額	△767,448	△813,398
その他 (純額)	163,608	200,470
有形固定資産合計	4,400,487	4,529,211
無形固定資産		
その他	199,666	426,791
無形固定資産合計	199,666	426,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,038	1,956,490
従業員に対する長期貸付金	13	—
繰延税金資産	288,784	300,424
その他	496,489	481,437
貸倒引当金	△9,492	△9,863
投資その他の資産合計	2,438,834	2,728,489
固定資産合計	7,038,988	7,684,492
資産合計	63,202,481	67,788,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,348,311	9,360,989
電子記録債務	13,785,670	11,866,058
短期借入金	530,343	439,187
リース債務	21,702	73,171
未払法人税等	1,269,543	1,156,026
賞与引当金	131,420	136,218
製品保証引当金	46,605	44,156
契約負債	6,629,682	9,556,601
その他	1,774,844	2,018,087
流動負債合計	33,538,124	34,650,497
固定負債		
リース債務	31,315	248,810
繰延税金負債	1,654	187
退職給付に係る負債	3,557,298	3,375,715
資産除去債務	50,857	51,690
その他	10,700	10,700
固定負債合計	3,651,825	3,687,103
負債合計	37,189,950	38,337,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,570,380	2,575,877
利益剰余金	20,436,676	23,119,455
自己株式	△41,865	△39,781
株主資本合計	25,165,900	27,856,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675,899	873,109
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	344,544	528,103
退職給付に係る調整累計額	△180,021	171,463
その他の包括利益累計額合計	840,412	1,572,676
非支配株主持分	6,218	22,395
純資産合計	26,012,531	29,451,331
負債純資産合計	63,202,481	67,788,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	87,639,991	92,156,380
売上原価	70,052,329	74,004,793
売上総利益	17,587,661	18,151,586
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	6,153,651	6,371,947
退職給付費用	334,188	331,552
賞与引当金繰入額	122,118	124,531
貸倒引当金繰入額	1,789	2,885
製品保証引当金繰入額	16,580	△2,448
減価償却費	164,677	234,368
その他	4,742,799	5,145,198
販売費及び一般管理費合計	11,535,805	12,208,034
営業利益	6,051,856	5,943,551
営業外収益		
受取利息	3,073	4,673
受取配当金	43,990	47,430
仕入割引	14,718	16,633
為替差益	82,299	—
補助金収入	10,359	26,249
雑収入	24,135	40,628
営業外収益合計	178,577	135,615
営業外費用		
支払利息	16,833	37,404
手形売却損	569	777
為替差損	—	19,422
雑損失	2,720	6,299
営業外費用合計	20,124	63,904
経常利益	6,210,309	6,015,262
特別利益		
固定資産売却益	348	1,662
投資有価証券売却益	—	7,913
特別利益合計	348	9,576
特別損失		
固定資産除売却損	8,368	1,210
投資有価証券評価損	1,366	—
特別損失合計	9,734	1,210
税金等調整前当期純利益	6,200,924	6,023,629
法人税、住民税及び事業税	2,071,373	2,133,892
法人税等調整額	△112,095	△140,566
法人税等合計	1,959,278	1,993,325
当期純利益	4,241,645	4,030,303
非支配株主に帰属する当期純利益	4,158	15,331
親会社株主に帰属する当期純利益	4,237,486	4,014,971

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,241,645	4,030,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221,393	197,210
繰延ヘッジ損益	950	9
為替換算調整勘定	291,308	183,559
退職給付に係る調整額	50,945	351,484
その他の包括利益合計	121,811	732,263
包括利益	4,363,456	4,762,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,360,604	4,746,389
非支配株主に係る包括利益	2,852	16,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,566,189	17,011,005	△44,301	21,733,602
会計方針の変更による 累積的影響額			187,103		187,103
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,200,708	2,566,189	17,198,109	△44,301	21,920,705
当期変動額					
剰余金の配当			△998,919		△998,919
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,237,486		4,237,486
自己株式の取得				△588	△588
自己株式の処分		4,191		3,024	7,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,191	3,238,567	2,435	3,245,194
当期末残高	2,200,708	2,570,380	20,436,676	△41,865	25,165,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	897,292	△960	53,236	△230,967	718,601	3,366	22,455,569
会計方針の変更による 累積的影響額							187,103
会計方針の変更を反映し た当期首残高	897,292	△960	53,236	△230,967	718,601	3,366	22,642,672
当期変動額							
剰余金の配当							△998,919
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,237,486
自己株式の取得							△588
自己株式の処分							7,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△221,393	950	291,308	50,945	121,811	2,852	124,663
当期変動額合計	△221,393	950	291,308	50,945	121,811	2,852	3,369,858
当期末残高	675,899	△9	344,544	△180,021	840,412	6,218	26,012,531

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,570,380	20,436,676	△41,865	25,165,900
当期変動額					
剰余金の配当			△1,332,193		△1,332,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,014,971		4,014,971
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分		5,496		2,330	7,827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,496	2,682,778	2,083	2,690,359
当期末残高	2,200,708	2,575,877	23,119,455	△39,781	27,856,259

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	675,899	△9	344,544	△180,021	840,412	6,218	26,012,531
当期変動額							
剰余金の配当							△1,332,193
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,014,971
自己株式の取得							△246
自己株式の処分							7,827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	197,210	9	183,559	351,484	732,263	16,177	748,441
当期変動額合計	197,210	9	183,559	351,484	732,263	16,177	3,438,800
当期末残高	873,109	—	528,103	171,463	1,572,676	22,395	29,451,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,200,924	6,023,629
減価償却費	327,544	391,061
受取利息及び受取配当金	△47,063	△52,104
支払利息	16,833	37,404
固定資産除売却損益 (△は益)	8,019	△452
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,913
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,366	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,859,895	△2,512,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,358,668	△962,160
前渡金の増減額 (△は増加)	7,507	△2,069,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,836,784	△1,978,651
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,168,151	2,909,345
その他	534,261	772,563
小計	1,499,462	2,550,138
利息及び配当金の受取額	47,435	52,104
利息の支払額	△16,833	△37,404
法人税等の支払額	△1,805,195	△2,249,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,130	315,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△170,527	△466,320
有形固定資産の売却による収入	564	2,659
投資有価証券の取得による支出	△34,416	△35,640
投資有価証券の売却による収入	—	31,153
その他	△32,877	△159,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,256	△627,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△672	△124,804
配当金の支払額	△998,712	△1,331,864
その他	△4,791	△44,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,175	△1,501,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	216,316	154,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,300,246	△1,658,364
現金及び現金同等物の期首残高	14,183,242	12,882,996
現金及び現金同等物の期末残高	12,882,996	11,224,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2023年3月31日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「仕入割引」及び「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた49,213千円は、「仕入割引」14,718千円、「補助金収入」10,359千円、「雑収入」24,135千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各会社それぞれ独立した経営単位であり、各会社それぞれの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。また、国内においては製造、販売に機能を区分しており、取締役会ではそれぞれの機能において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、上記の拠点別、機能別によるセグメントから構成されているため、「国内販売事業」「国内製造事業」「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

主な取扱商品・製品及びセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

主な取扱商品・製品

- ① 電子機器及び部品……………電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド(組込み用ボード)システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置

セグメント別事業内容

- ① 国内販売事業……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、当社グループ内及び国内外の仕入先から仕入れ、主に国内の顧客及び当社グループ内に販売を行っております。
- ② 国内製造事業……………上記の主な取扱商品・製品の内、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品や電源機器、画像関連機器・部品、製造装置の光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等を開発、製造し、主に国内の顧客及び当社グループ内に販売を行っております。
- ③ 海外事業……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、海外各地域の市場を対象に販売及び輸出入、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	51,305,178	3,485,373	8,481,447	63,272,000	—	63,272,000
製造装置	10,340,229	462,387	13,565,374	24,367,991	—	24,367,991
顧客との契約から生 じる収益	61,645,408	3,947,761	22,046,821	87,639,991	—	87,639,991
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	61,645,408	3,947,761	22,046,821	87,639,991	—	87,639,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,063,976	7,635,910	482,433	11,182,320	△11,182,320	—
計	64,709,385	11,583,671	22,529,255	98,822,312	△11,182,320	87,639,991
セグメント利益	3,180,987	1,123,845	1,818,167	6,123,000	△71,144	6,051,856
セグメント資産	30,171,629	8,402,701	10,418,643	48,992,974	14,209,506	63,202,481
その他の項目						
減価償却費	37,476	191,060	21,479	250,016	77,528	327,544
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,437	80,910	56,325	161,673	251,237	412,910

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△71,144千円には、セグメント間取引消去△11,515千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,209,506千円には、セグメント間取引消去△131,331千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,340,837千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額77,528千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額251,237千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	57,886,966	3,520,165	8,959,490	70,366,622	—	70,366,622
製造装置	11,376,786	437,008	9,975,962	21,789,757	—	21,789,757
顧客との契約から生 じる収益	69,263,753	3,957,173	18,935,452	92,156,380	—	92,156,380
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	69,263,753	3,957,173	18,935,452	92,156,380	—	92,156,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,761,577	7,573,768	258,055	10,593,400	△10,593,400	—
計	72,025,331	11,530,941	19,193,507	102,749,780	△10,593,400	92,156,380
セグメント利益	4,416,697	786,777	862,220	6,065,694	△122,142	5,943,551
セグメント資産	31,978,857	8,920,223	13,381,259	54,280,340	13,508,592	67,788,932
その他の項目						
減価償却費	31,343	184,839	51,633	267,816	123,244	391,061
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41,393	124,919	148,975	315,288	428,082	743,371

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△122,142千円には、セグメント間取引消去△15,012千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,508,592千円には、セグメント間取引消去△167,709千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,676,301千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額123,244千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額428,082千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	63,272,000	24,367,991	87,639,991

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
65,259,137	2,190,116	467,340	19,723,397	87,639,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	70,366,622	21,789,757	92,156,380

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
72,779,892	3,089,813	536,457	15,750,216	92,156,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,342.79円	1株当たり純資産額	2,650.52円
1株当たり当期純利益	381.78円	1株当たり当期純利益	361.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,237,486	4,014,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,237,486	4,014,971
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,099	11,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。